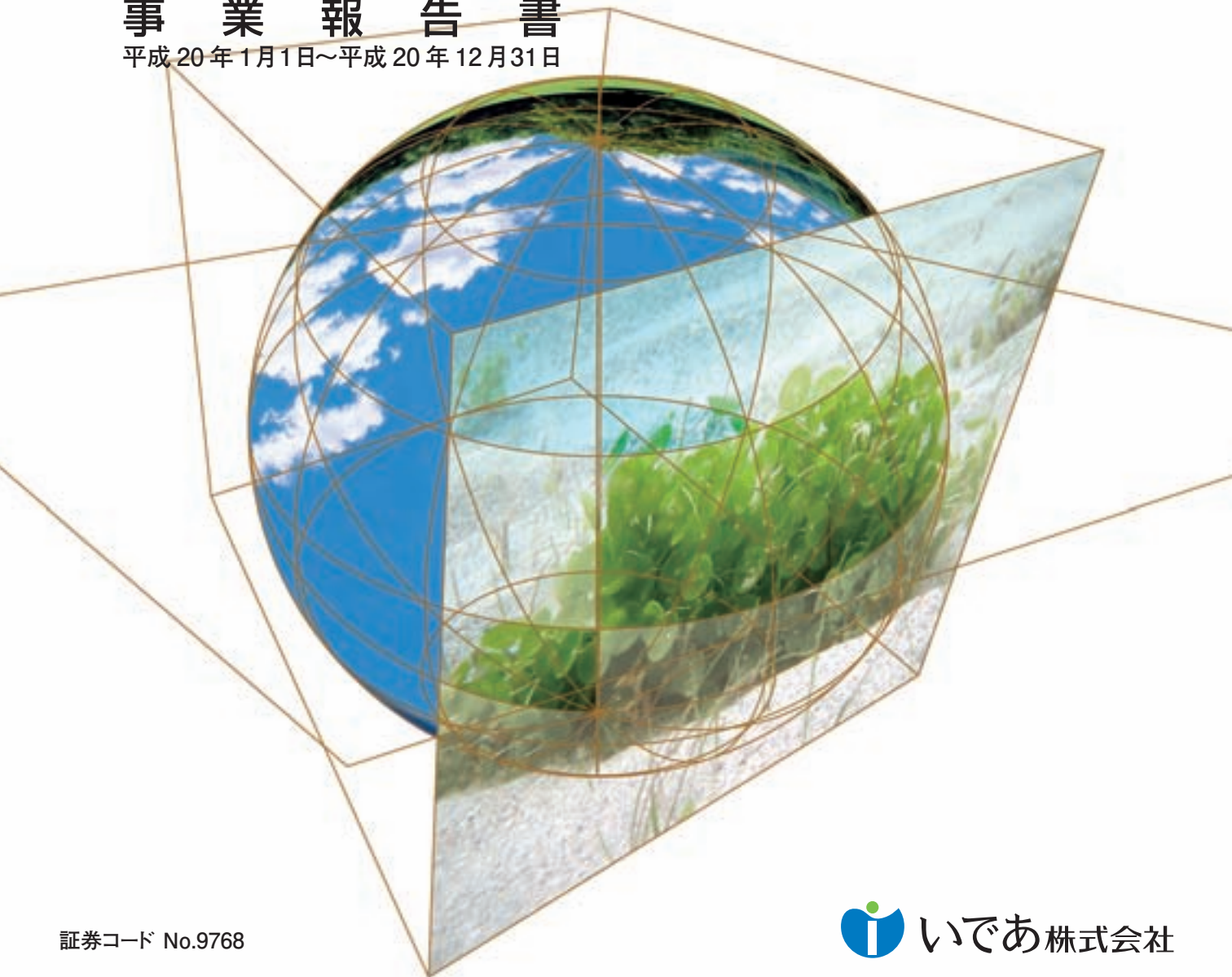


IDEA Report

第41期

事業報告書

平成20年1月1日～平成20年12月31日



社 是

わが社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、
公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、
社業の発展と社員の福利向上をはかり、
もって社会に貢献することを経営理念とする。

TOPICS

中国北京市に化学分析会社を設立

当社は平成20年11月8日に、中国の清華大学環境科学与工程系と、「高水準ダイオキシン分析実験室の共同建設管理に関する協力協定」を締結し、同大学内のダイオキシン分析実験室の活用に関して、当社専門家の派遣・指導、共同研究の実施、同施設の当社の中国合資会社による利用等について合意しました。

これを受けて、かねてから計画しておりました中国での化学分析事業に進出するため、中国北京市で排水処理プラントの設計・維持管理を業務とする「中持(北京) 環保発展有限公司」と当社の合資会社である「中持依迪亜(北京) 環境研究所有限公司」を平成21年2月に設立いたしました。

経営陣は日中双方から各2名の4名で構成し、職員は管理部門2名、技術部門7名(うち1名は当社から派遣)の計9名により、業務を開始しております。当面はダイオキシンをはじめとする残留性有機汚染化学物質(POPs)にターゲットを絞り、中国内での調査・分析を受注していきます。



協定書調印式



実験室が入居している清華大学の建物

表紙写真 カサノリ (*Acetabularia ryukyuensis*) ——日本固有種で、奄美諸島から沖縄県の八重山諸島の浅い静穏な海や礁池の、礫や岩塊表面、貝殻上に群生。直径1～1.5cmのカサと4～8cmの柄からなり、世界のカサノリ種の中で最も優美である。カサは孢子枝が放射状に49～62個並んだ構造で緑色、柄は石灰質が沈着して白く、再生能力の高い単細胞生物として有名。沖縄県のレッドデータブックでは、カサノリは準絶滅危惧種に、英名で“マーメイドウィングラス(人魚のウィングラス)”と呼ばれる小型のホソエグサは絶滅危惧I類に指定されている。



ごあいさつ



代表取締役会長兼社長

田畑 日出男

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第41期事業報告書（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

昨年後半から、世界の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退がみられる中で、国内景気も急速に悪化しつつあります。平成20年度における政府の公共事業関係費や環境保全経費が前年を下回り、当社グループにとって厳しい受注環境が続いております。

こうした中で、当社は、平成18年6月の合併以来、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、更には企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらにそのシナジー効果を最大限発揮することにより、地球温暖化に関連した防災対策や事業評価（ライフサイクルアセスメント）、既存施設の長寿命化のための維持管理

計画（アセットマネジメント）などの新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価やタンパク質解析技術、土壌汚染対策などの業務領域を拡大するとともに、中国における化学分析拠点を設立するなど海外業務への対応力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めております。

第42期には、経営資源の一体的・効率的な活用やガバナンス体制の強化とともに組織の再編により企業体質の転換を推進し、競争力の強化と新規事業領域の開拓を図るための戦略的な技術開発に経営資源を重点投入いたします。また、生命科学分野や食品分析への新たな展開を目指します。

当社グループといたしましては、技術力と人材、施設・設備等の経営資源を活かして、新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、総合コンサルタントとしての社会的使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月



今後のビジョンについて

1 第41期の業績についてお聞かせください

第41期は、大規模な海洋環境調査や土壌汚染調査の実施、また一昨年連結子会社とした東和环境科学(株)の通期売上計上により、連結売上高は前期比15.0%増の179億5千万円となりました。第42期以降への連結繰越受注高は、大型案件の縮小等により、前期比13.7%減の108億5千万円となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めました結果、連結営業利益2億4千8百万円(前期比163.2%増)、連結経常利益1億6千6百万円(前期比131.8%増)となりましたが、固定資産の評価損、旧大阪支店建物やのれんの減損損失により、連結当期純損失は2億9千6百万円(前期連結当期純利益2億8千6百万円)となりました。

官公庁からの受注依存度が高い当社においては、公共事業関係費や環境保全経費の削減等、依然として厳しい受注環境が続きましたが、環境コンサルタントと建設コンサルタントの両事業を発展させることを基本に市場競争力の向上を図り、また地球温暖化に関連した防災対策など両事業のシナジー効果を発揮することにより受注拡大に取り組みました。

昨年4月に完成した大阪支社新社屋は、両事業の統合拠点としてだけでなく、新たな技術開発拠点として整備されており、生命科学分野や食品分析について、当社グループの技術者を集め、産・学共同での技術開発に取り組んでいます。

2 会長と社長を兼務される狙いについてお聞かせください

当社は、平成18年6月の日本建設コンサルタント(株)との合併を機に、合併前の両社の機能の統合を推進し、シナジー効果による付加価値の増大を図るべく、事業展開してまいりました。

昨年の大阪支社新社屋への移転・統合をもって地方拠点の統合をほぼ終え、今年は本社機能の統合と残る地方拠点の統合にも目途が立ち、当初想定されたシナジー効果も発現しております。しかし、本社機能の強化や経営の効率化、内部統制システムの確立などの課題もかかえております。

今般の厳しい経済状況を鑑み、権限と責任を集中して、経営責任(会長:CEO)と執行責任(社長:COO)を一本化することにより、迅速な経営判断とその実行を可能とし、当社グループ一丸となった強固な企業体質への改革を推進することといたしました。

3 東和环境科学(株)の事業見通しについてお聞かせください

一昨年4月に設立した東和环境科学(株)は、第2期の通期決算をいたしました。営業利益はマイナスとなりました。今年(第3期)には収支がバランスする計画としております。

同社の拠点統合や人員削減により経費の削減を図るとともに、プロフェニックス事業部(タンパク質解析)を当社大阪支社新社屋へ移転させ、生命科学分野への事業拡大

の一翼とする等、同社のバイオ技術、微生物・ウィルス分析技術等の特殊な保有技術と当社の技術を一体化して戦略的技術開発を加速し、当社グループの総合力で市場展開することにより、新たな事業分野を創出していきます。

4 (株) ベーシックエンジニアリングの事業を譲り受けた効果についてお聞かせください

昨年、連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングの事業である「情報システム開発事業」及び「地球観測事業」の全部を譲り受け、当社内に新たに設置したIT事業本部でこの事業を実施しております。従来の業務に加え、当社の環境コンサルタント事業や建設コンサルタント事業と連携した業務受注やプロポーザルも着実に増加しており、当社技術の付加価値の増大と競争力の向上に寄与するとともに、新規顧客の開拓などの事業拡大にも期待を持っております。

5 今後の取り組みについてお聞かせください

昨年後半から急速に悪化した国内外の景気は、当面大きな改善は見込めず、平成20年度補正予算や平成21年度予算では経済対策、景気対策が最重要課題とされ、公共事業等にも重点化が期待されますが、中長期的には公共事業費削減の方向は変わりません。官公庁からの受注依存度が高い当社グループにおいては、既存の業務領域での大きな売上高の伸長は望めません。

このような状況下で、昨年から実施しております「イノ

ベーションによる技術開発とムダ取り」をさらに推進するために、今年から3年間の中期経営改善計画を策定しました。

この計画期間中に、当社単体で売上高150億円でも経常利益率6%を確保できる企業体質への転換を図ります。自社ビル等の資産の一体的活用や管理部門のスリム化と管理部門職員の技術部門への配置転換等により、販売費及び一般管理費の縮減を図ります。また、技術職員の適正配置と担当役員制による目標管理の徹底により、業務の内製化を推進し原価の圧縮を図ります。そのために、経営改善12項目の実施を目指します。一方で、戦略的技術開発を推進し新たな業務分野への進出・拡大を図ります。

なお、第42期(平成21年12月期)の連結業績予想は、売上高170億円、経常利益5億円、当期純利益1億5千万円を予定しております。

6 戦略的技術開発について具体的に お聞かせください

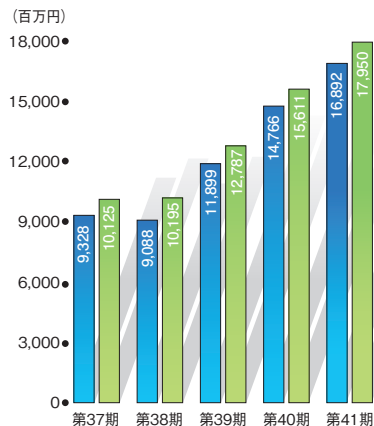
競争力の強化と新規事業開拓による新たな受注拡大に向けて、戦略的技術開発を推進しています。社内蓄積情報の商品化、生命科学分野への技術展開、地球温暖化対応策の検討手法及び環境浄化技術の開発等を主要なテーマとしております。これらの開発に経営資源を重点投入する計画であり、戦略的技術開発や新規事業に投資するために、別途積立金を目的積立金(技術開発積立金2億円、新規事業積立金2億円)に振り替えて資金準備を行いました。



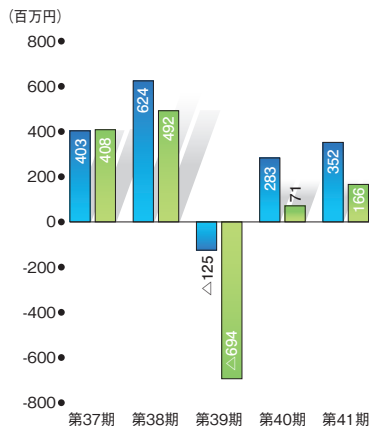
財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

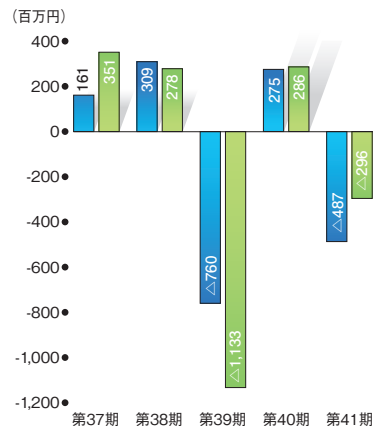
売上高の推移



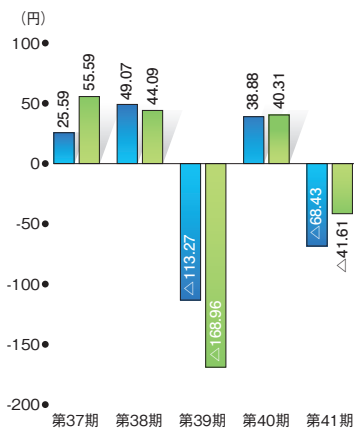
経常利益の推移



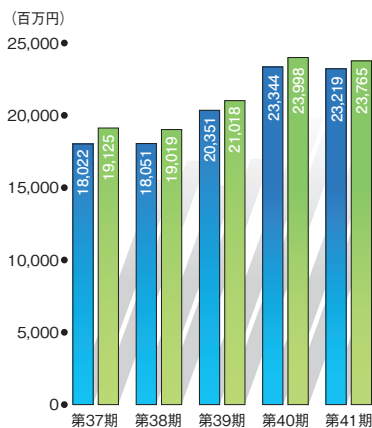
当期純利益の推移



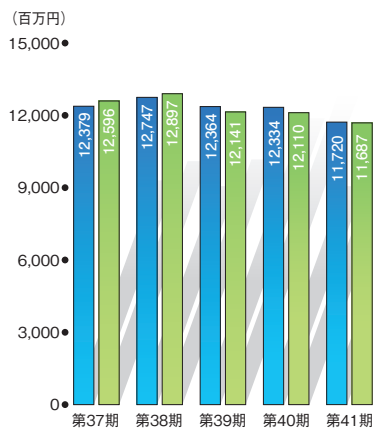
1株当たり当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



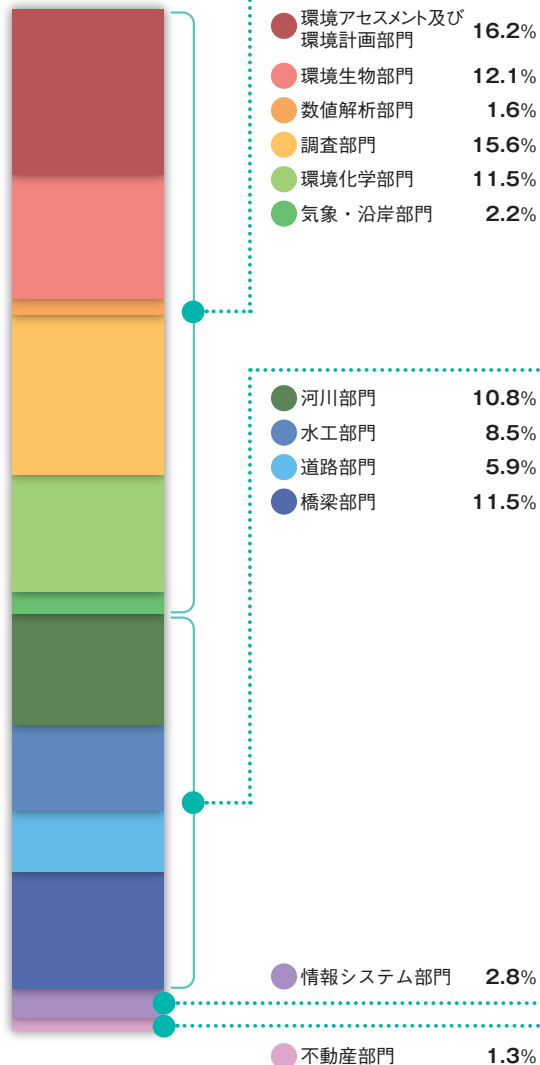
(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



セグメント情報

売上高

179 億円



環境コンサルタント事業

106 億円

社会資本整備に係る環境アセスメント、環境モニタリング調査・解析、環境修復・自然再生の計画検討、有害化学物質・土壤汚染等の調査・分析、医薬品等の健康や環境へのリスク評価、降雨予測、津波・高潮予測等の防災業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報などに加え、これら環境の業務に関連する各種の技術開発や実験を、6部門で実施しています。今期の売上高は106億2千1百万円と、大型の海洋生物調査や土壤汚染調査の実施などにより前期と比べて27.5%増収となりました。

建設コンサルタント事業

66 億円

河川、砂防、海岸、道路、都市、橋梁などに関する各種計画の立案や情報の解析、施設・構造物の設計、災害危機管理・災害復旧計画の立案、海外における災害対策計画の立案及びこれらの業務に必要な技術研究開発を、4部門で実施しております。今期の売上高は65億9千7百万円と、前期と比べて0.3%増収となりました。

情報システム事業

5 億円

平成20年3月31日に連結子会社である(株)ベーシックエンジニアリングが行っていた事業の全部を譲り受け、自治体・独立行政法人を中心に財務会計などに関する基幹系情報システムの構築、地球観測衛星や通信会社の運用支援、衛星画像の解析業務、CCTVカメラ画像を用いた技術開発業務などを実施しております。今期の売上高は4億9千3百万円と、前期と比べて1.2%増収となりました。

不動産事業

2 億円

赤坂のオフィスビル、二子玉川の旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。今期の売上高は2億3千8百万円と、前期と比べて11.6%増収となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年12月31日現在	平成19年12月31日現在
資産の部		
流動資産	7,516	7,133
固定資産	16,249	16,865
有形固定資産	13,163	13,299
無形固定資産	68	392
投資その他の資産	3,017	3,173
資産合計	23,765	23,998
負債の部		
流動負債	6,397	6,862
固定負債	5,680	5,025
負債合計	12,077	11,888
純資産の部		
株主資本	11,700	12,065
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,352	3,347
利益剰余金	5,313	5,698
自己株式	△ 138	△ 154
評価・換算差額等	△ 12	45
その他有価証券評価差額金	△ 12	45
純資産合計	11,687	12,110
負債及び純資産合計	23,765	23,998

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
売上高	17,950	15,611
売上原価	12,896	10,703
売上総利益	5,054	4,907
販売費及び一般管理費	4,806	4,813
営業利益	248	94
営業外収益	67	87
営業外費用	148	110
経常利益	166	71
特別利益	290	232
特別損失	500	19
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 42	285
法人税、住民税及び事業税	176	180
法人税等調整額	77	△ 181
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 296	286

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 228	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062	△ 2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 389	119
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,204	1,079
現金及び現金同等物の期末残高	815	1,204

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	3,173	3,347	5,698	△ 154	12,065	45	45	12,110
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△ 88		△ 88			△ 88
当期純損失			△ 296		△ 296			△ 296
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		5		15	20			20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 58	△ 58	△ 58
合 計		5	△ 385	15	△ 364	△ 58	△ 58	△ 422
平成20年12月31日残高	3,173	3,352	5,313	△ 138	11,700	△ 12	△ 12	11,687

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の経過及び成果

第41期（平成20年12月期）は、地球温暖化に関連した防災対策や事業評価、既存施設の長寿命化のための維持管理計画など、新たな事業の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価やタンパク質解析、土壌汚染対策等の業務領域を拡大するとともに、中国における化学分析拠点の設立を図る等、海外業務への対応力の強化を図り経営基盤の拡充に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結完工売上高は179億5千万円（前期比15.0%増）、来年以降への連結繰越受注高は108億5千万円（前期比13.7%減）となりました。

連結営業利益は2億4千8百万円（前期比163.2%増）、経常利益は1億6千6百万円（前期比131.8%増）となり、連結当期純損失は2億9千6百万円（前期連結当期純利益2億8千6百万円）となりました。

次期の見通し

世界的な景気後退を受けて、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっていることから、政府は経済対策・景気対策を重視した平成20年度補正予算（第一次、第二次）や平成21年度予算を編成しました。これらの予算の重点政策には、当社グループの業務に関連の多い防災、環境、温暖化対策、地域活性化などが含まれており、これらの業務の受注に努力を傾注いたします。

第42期（平成21年12月期）は、大規模プロジェクトの売上規模の縮小など、売上増は厳しい見通しですが、原価率の低減と拠点統合等による徹底した経費削減の効果を見込み、連結業績予想は、売上高170億円、経常利益5億円、当期純利益1億5千万円を予定しております。



業務内容

当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えるため、総合コンサルタントとして付加価値の高いサービスを提供しています。

河川・海岸・ダム の計画設計

近年、相次ぐ台風の上陸や局地的な豪雨により、日本各地では甚大な自然災害に見舞われています。

このような中、「災害に強い国土づくり」のため、当社では、先進の技術を駆使し、災害から国民の安全や財産を守る治水計画、美しい海岸域を創出する海岸保全計画といった水域に関わるあらゆる計画の策定や立案を支援しています。さらに、それらの計画に伴うダムや各種構造物の計画設計や維持管理など、河川・海岸域における一貫したサービスを提供しています。



多自然型川づくりイメージ

道路・橋梁の計画設計

交通需要の多様化、交通容量の拡大により、道路や交通に求められるサービスは変貌し続けています。当社では、道路計画及び交通解析・予測に関する豊富な経験を活かし、道路網整備計画の立案において、最適な方法を提案し続けています。

また、道路・橋梁及び付帯施設の設計から施工・維持管理に至るサービスも行っており、「みちづくり」、「まちづくり」の円滑な推進をサポートしています。



菫川橋（大分県）

災害危機管理・災害復旧計画

災害への対策として、当社では災害予測や防災計画の立案を行っています。津波や高潮、洪水のシミュレーションによって、災害による被害や対策案の効果などを定量的に評価することが可能です。

また、災害訓練の企画・運営や災害時マニュアルの策定を支援し、自助・共助・公助の防災体制づくりをサ



災害実動訓練

ポートしています。災害発生時には、速やかな被災状況の調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地域の早急な回復に努めています。

環境質の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。当社では、目的に応じた最新鋭機材を駆使して環境データを取得し、豊富な経験に基づいた確かな検証を行い、精度の高い環境情報を提供しています。



自社機による航空調査

環境リスクの評価・管理

近年、環境中の有害化学物質による人の健康や生態系への影響に対する懸念が高まっています。国民生活の安全・安心を確保するうえで、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、精度及び信頼性の高い分析により、化学物質や極微量物質の環境実態・曝露量調査、水生生物を用いた生態影響試験、有害化学物質汚染のメカニズムの解明など、環境リスクを科学的に解析・評価しています。さらに、環境リスクの低減・管理に不可欠な科学的知見や対策技術の情報提供など、総合的なコンサルティングサービスを行っています。



魚病関連試験

環境アセスメント

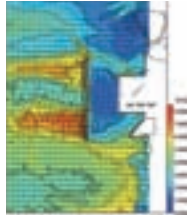
環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。環境影響評価法の施行後、わが国の評価制度は大きく変化し、事業の実施に先だて行われる評価手続きは非常に重要なものとなっています。当社は制度化の初期段階から、技術・手法の検討に携わっており、さまざまな分野において、最新の科学的知見に基づいた客観的かつ精度の高い環境アセスメントを行っています。



ワーキングレポート

環境の現象解析

近年の生活水準の高度化に伴い、汚染物質による環境への負荷と影響が常に問題となっています。環境法令や基準等により汚染物質の排出規制と監視が実施されていますが、そのような環境を管理するうえで重要となるのが環境の現象解析です。当社では、調査・分析等により得られたデータをもとに、最適解析手法と数値シミュレーション技術を用い、現象解析に関するコンサルティングサービスを行っています。



ビジネスモデルによる
波高シミュレーション

環境の保全・再生・創造

豊かな自然環境の恵みを守り、その多様性を維持し引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、陸域・水域にわたって、幅広い専門分野の経験豊富なスタッフが自然環境の調査・解析を行っており、DNA分析やリモートセンシング調査、テレメトリー調査など最新の調査方法にも対応しています。

生物生息環境の保全・再生・創造においては、人工干潟や藻場の造成、河川・海岸の自然再生計画の立案など、豊富な実績を有しています。また、実験施設では、保全や移植を目的とした貴重な生物の飼育・増殖を行うとともに、サンゴ礁再生のための着床具の考案など、生物生息環境の保全に資する新たな技術開発にも取り組んでいます。



海中林藻場の造成

情報サービス

より正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では環境保全や生活に役立つ情報の発信として、インターネットによる健康気象予報や災害情報などの提供を行っており、高い評価をいただいています。

また、リモートセンシングデータや画像解析技術の開発、地理情報システム(GIS)に関するアプリケーション開発、情報システム構築などを行っています。

海健康診断システム構築への取り組み

～豊かな海を蘇らせるために～

かつて、わが国の沿岸域は、高度経済成長に伴う開発や過剰な負荷によって未曾有の汚染に見舞われました。これに対して、汚染の直接的な原因である陸からの負荷を減少させ、定期的に水質をチェックする対策に取り組み、一定の成果を挙げてきました。しかし、現在でも、貧酸素水の発達、生物資源の減少などの問題が起きており、海が本来の力を取り戻すには至っていません。それはなぜでしょうか？海とそこに生息するさまざまな生物が織りなす生産、浄化等の仕組みをしっかりと理解し、海の構造と機能を根本的に回復させる治療がなされていないためではないでしょうか。

当社が受託した「海健康診断」調査事業では、現在一般的に行われている水質チェックだけではなく、海のさまざまな仕組みを支えている構造と機能を効果的に検査し、評価する新しいモニタリングの仕組みを構築しました。私たちが職場等で受けている定期健診と同じように、年1回の定期健診にあたる「一次検査」と精密検査にあたる「二次検査」から構成されています。これまで全国71の閉鎖性海湾で一次検査を実施しました。その成果の一つとして人工海岸の割合が高いほど不健康になっている傾向が強いことがわかりました。これまで沿岸の自然の重要性はさまざまな場で認識されてきましたが、この一次検査によって誰が見てもわかる形で結果が示されました。

まもなく、海がどのような原因で病んでいるのか、どこを直せば改善できるのかの二次検査手法がまとまり、海健康診断全体のガイドラインが作成される予定です。

当社ではこの海健康診断手法に基づき、データ取得から、診断、評価、治療に至るまで一連のサポートをすることによって、海の恩恵を享受し続けることができる豊かな海を蘇らせる海洋政策に役立てていきたいと考えています。



干潟で海の恩恵を享受

石西礁湖におけるサンゴ礁再生の取り組み

～再生技術と合意形成～

沖縄県の石垣島と西表島の間に広がる石西礁湖は日本最大規模のサンゴ礁で、約360種類のサンゴが生息しており、海の生物だけでなく、地域住民にとっても恵み豊かな海です。しかし、これらのサンゴは近年衰退しており、その原因として陸域からの赤土等の流入、オニヒトデ等による食害、高水温による白化などが考え



ワーキングレポート

られています。

当社ではこれまで、「着床具」と呼ばれるサンゴの幼生が付着しやすい器具を用いたサンゴの移植技術を共同開発し、2002年度から現地でのサンゴ礁再生のための調査研究、技術開発に取り組んでまいりました。



石西礁湖に広がるサンゴ礁

また、サンゴ礁再生のために、2006年に自然再生推進法に基づいて「石西礁湖自然再生協議会」が設置され、当社は発足段階から環境省那覇自然環境事務所より事務局の運営業務を受注し、サポートしています。協議会にはさまざまな立場の方が参加しており、自然再生全体構想のとりまとめに向けての合意形成には、多くの段階と作業を伴います。当社では多様な意見を引き出しつつ建設的な議論が進むような方法を提案し、協議会の運営をサポートいたしました。具体的には、議論の成熟度合いに応じてテーマを絞ったグループディスカッションの実施、現地視察のコーディネート、専門家への講演依頼などで、5回の協議会の開催により2007年9月に「石西礁湖自然再生全体構想～島人の宝 豊かな海を守る～」が策定されました。その後も全体構想の実現に向けた、各種実施計画の策定をサポートするなど、この活動は現在も続いています。

事業の計画策定においては、地域住民を交えた合意形成が欠かせなくなっています。環境と建設の総合コンサルタントとして、豊富な経験を活かし合意形成が必要となるさまざまな協議会、ワークショップ、委員会等をサポートいたします。

河川堤防の質的整備計画

河川の堤防は、長い年月をかけて構築されており、重要な防災構造物です。これまで、堤防がない区間での築堤、幅や高さが不足している区間での拡幅や嵩上げが優先的に実施され、その構造も主に実際に発生した被災等の経験に基づいて定められてきました。そこで国土交通省では「河川堤防質的整備技術ガイドライン(案)」（2004年）等を策定し、河川堤防の安全性を工学的に評価検討することとなりました。

国土交通省管轄の全国の一級河川においては、今後20～30年間程度の具体的な整備目標である河川整備計画が策定されつつあります。洪水等から流域住民の生命、財産を守る河川堤

防の整備においては、侵食・浸透・地震に対しての安全性が求められています。

当社では、香川県の土器川における堤防質的整備の検討を行いました。

土器川は全長が33kmと短いですが、急流河川として有名な黒部川と匹敵する河床勾配を有しています。このため、河川内を流れる水の勢いで河岸が削り取られやすい河道特性となっています。当社では、質的整備を検討する中で、侵食、浸透に対しては対策を実施しなくてはならない箇所・区間を抽出し、必要な安全性を確保して、かつ経済性・施工性等を考慮した対策工を選定しました。また、地震に対しては液状化現象による堤防の沈下を予測し、復旧までに起こりうる河川水位との比較を行い、安全であることを確認しました。

近年多発している集中豪雨による被害を未然に防ぎ、あるいは最小限にとどめるための検討を行い、自然環境や景観も踏まえた新技術を開発していきたいと考えています。



侵食による堤防被害状況

ドライバーの運転感覚に訴えかける 新たな交通安全対策の展開

交通事故は人命に関わるだけでなく、事故渋滞を引き起こし住民生活や地域経済などへ大きな損失をもたらします。近年、都市部においては複雑な道路ネットワークが形成されつつあることや、高齢ドライバーが増加しつつあることなどから、安全・安心走行が可能な道路交通環境を確保することが一層重要となっています。

このような中、当社ではドライバーの運転感覚に着目し、感覚に訴えかける科学的な交通安全対策の研究・開発を進めています。

その第一段として、都市高速道路のトンネル壁面に、速度抑制効果のあるデザインを施しました（阪神高速道路(株)との共同開発）。本技術は、トンネル壁面に模様の形や一連の模様の出現間隔等を調整することにより、心理的に運転者に速度抑制を促す効果を発揮するものです。

検討過程においては、動画アンケート等により客観性を確保するとともに、実物実験において効果検証を行うなど、科学的なアプローチに基づくデザインであることが特徴です。



壁面デザイン施工後のトンネル内

実物実験の結果、今後の交通安全対策に参考となる貴重な成果をあげています。特に、高齢ドライバーに対する有効性が認められ、文字情報等の認識が不要な直感型、体感型の交通安全対策は今後高齢化社会のニーズに応えるものと思われる。また、低コストで行える

交通安全対策としても今後注目を浴びるものと期待しています。

今後は、一定速度走行や車間距離間隔確保など交通渋滞対策への展開を図るとともに、視覚的な感覚による対策のみならず、振動や音などのドライバーの運転感覚全般に働きかける新たな技術の研究・開発に取り組み、交通事故や渋滞のない安全で円滑な道路交通環境の確保に貢献したいと考えています。

2016年東京オリンピック大会の 環境アセスメント

東京都の2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動の一環として、2008年4月に大会開催を想定した環境アセスメント調査を受注しました。この業務は東京オリンピック競技大会の環境に対する影響の予測、さらにその影響を最小化するための対策を検討するとともに、環境面、社会面及び経済面を考慮した環境影響評価を実施したものです。

東京は2008年6月の国際オリンピック委員会（IOC）理事会で、他の3都市（シカゴ、マドリード、リオデジャネイロ）とともに「立候補都市」に決定されました。立候補都市は大会の開催計画等を記載した「立候補ファイル」を作成してIOCに提出することになっており、本年2月に提出を終えています。この立候補ファイルは17テーマについてIOCの質問（要求）に答える形で構成され、英語とフランス語が並記されています。環境アセスメントの結果はテーマ6の中に要約されています。

立候補ファイルの提出後、IOC評価委員会が各立候補都市を訪れ（東京は本年4月14～20日）、会場予定地の視察や立候補都市からの説明と質疑などを行います。その結果はIOC評価委員会からIOCに評価報告書として提出され、開催都市決定前にIOC関係者に配布されることになっています。そしていよいよ今年の10月2日にコペンハーゲンで開催される第121回IOC総会で開催都市が決定します。

東京が2016年大会の開催都市になることを願っています。

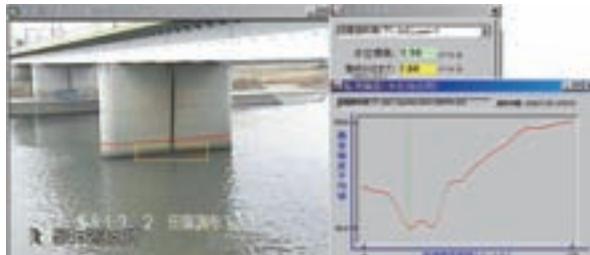
Dr. I-sensor (Digital remote Image sensor)

～ CCTV カメラを用いた水位計測システム～

近年、局地的・記録的豪雨が増す中で、現状の水位観測体制は必ずしも十分とは言えません。現状の水位観測は、水位変化によるフロートの動きや水圧変化をセンサーで感知する接触型の計測機器を設置し、10分毎に水位データが送信され利用されています。しかし、昨年の神戸市の都賀川の増水にみられるように中小河川などでは短時間に急激な水位上昇が起こり、水難事故が発生することがあります。

一方、河川管理の高度化が進み、光ファイバの敷設等、新しいインフラの整備により全国で約5,800基のCCTVカメラが設置されています。この映像は河川事務所において河川状況のリアルタイム監視、インターネットによるライブカメラとして利用されていますが、これらの情報基盤のさらなる有効活用が望まれています。一般に私たちは増水しつつある河川の状況を、橋脚や護岸など動かぬ構造物を利用して、目視によって水位の変化を捉えています。そこで、当社では、画像解析技術を用いて、CCTV画像から水位を自動計測するシステムを開発しました。本システムは2つの技術から構成されています。①画像上に3次元の位置情報を付与する写真計測技術、②橋脚等の構造物に接する水面位置を自動的に認識し、水面位置を自動抽出する画像解析技術であり、特許（特許第3907200号）を取得しています。水位データはCCTVカメラから動画で送信されるため、原理的には1/30秒毎に水位観測は可能であり、短時間で水位変化を捉えることができます。

本システムの実用化に向け（財）河川情報センターと共同で試験機を開発し、実証試験にも取り組んでいます。本システムの実用化に伴い、既設のCCTVカメラを有効活用し、河川の縦断的な水位観測、適切な防災対策などに役立つものと考えています。



CCTVカメラを用いた水位観測



会社概要 / 株式情報

■ 会社概要 (平成20年12月31日現在)

創 業 昭和28年 5月
 設 立 昭和43年 9月
 資 本 金 31億 7,323万円
 従 業 員 数 910名(非常勤嘱託・顧問を除く)

■ 主要拠点 (平成20年12月31日現在)

● 本社 / 支社 / 支店等

本 社 〒154-8585
 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
 国土環境研究所 〒224-0025
 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
 環境創造研究所 〒421-0212
 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
 〒105-0004
 東京都港区新橋六丁目17番19号
 大阪支社 〒559-8519
 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
 沖縄支社 〒900-0003
 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
 札幌支店 〒060-0062
 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
 東北支店 〒980-6016
 宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号
 名古屋支店 〒455-0032
 愛知県名古屋港区入船一丁目7番15号
 広島支店 〒730-0051
 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
 環境コンサルタント事業部 〒730-0841
 広島県広島市中区舟入町6番5号
 四国支店 〒780-0053
 高知県高知市駅前町1番8号
 九州支店 〒812-0055
 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
 IT事業本部システム開発センター 〒370-0841
 群馬県高崎市栄町16番11号

● 海外事務所

北京(中国) / ジャカルタ(インドネシア) / マニラ(フィリピン)

● 事務所

北陸

● 営業所

青森 / 盛岡 / 秋田 / 山形 / 福島 / 北関東 / 茨城 / 千葉 / 長野 / 新潟 / 富山 / 金沢 / 神奈川 / 相模原 / 静岡 / 岐阜 / 三重 / 福井 / 滋賀 / 奈良 / 和歌山 / 神戸 / 岡山 / 高松 / 徳島 / 高知 / 山陰 / 山口 / 北九州 / 佐賀 / 長崎 / 熊本 / 奄美 / 沖縄北部

● 事業所

釜石 / 下関

■ 役員 (平成21年3月27日現在)

代表取締役会長兼社長	田畑 日出男	取締役	寺島 俊夫
代表取締役副社長	吉谷 進	取締役	西田 弘之
取締役副社長	下野 雅之		
取締役副社長	金澤 克己	常勤監査役	小島 伸一
常務取締役	斎藤 博幸	監査役	来田 峰生
取締役	伊藤 光明	監査役	村岡 雅一郎
取締役	蔵本 武明	監査役	元山 宏
取締役	工藤 徳人		
取締役	善見 政和		
取締役	市川 光昭		

■ 執行役員 (平成21年3月27日現在)

代表執行役員	田畑 日出男	執行役員	鈴木 幹夫
専務執行役員	横内 秀明	執行役員	渡辺 晋
専務執行役員	野邊 隆行	執行役員	夏戸 園子
常務執行役員	畑野 浩	執行役員	平野 拓郎
常務執行役員	田原 達人	執行役員	松村 徹
常務執行役員	栗本 洋二	執行役員	菊谷 英彦
常務執行役員	篠田 公夫	執行役員	大下 和夫
常務執行役員	細田 昌広	執行役員	安藤 増実
常務執行役員	苅木 洋一	執行役員	花岡 信一
常務執行役員	岩井 貞夫	執行役員	新井田 有二
常務執行役員	市原 伸一	執行役員	石野 哲
常務執行役員	小川 義忠	執行役員	中尾 彰
執行役員	吉田 和広	執行役員	遠藤 敏行
執行役員	星川 俊男	執行役員	細谷 誠一
執行役員	吉永 一夫	執行役員	藤原 秀一
執行役員	森川 美信		

■ 株式の状況 (平成20年12月31日現在)

発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,499,025株
株主数	1,424名

子会社の状況 (平成20年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金：2,000万円

議決権比率：100.0%

事業内容：水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る総合コンサルタント業務

東日本支店：〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2

TEL: 045-595-4105

西日本支店：〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22

TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金：1,000万円

議決権比率：100.0%

事業内容：沖縄地方における水域・陸域環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝 2-6-19

TEL: 098-861-7373

東和環境科学株式会社

資本金：8,000万円

議決権比率：83.75%

事業内容：西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町 6-5

TEL: 082-297-6111

桜前線



桜の開花日の等期日線図 (1971～2000年の平年値) (気象庁提供)

桜餅、桜鱒、桜貝…。桜が付いた食品や生物があります。奈良県吉野の吉水神社には、太閤さんが花見をした“一目千本”と言われる場所があります。このような桜好きの日本人ですから、昔の日記にも桜に関する記述がありました。これらを調べることにより気候の変化が調べられています。現在

でも、各気象台が標準木を決めて桜の開花日を観測しています。

各気象台で観測された開花日をもとに等値線を引くと、天気図の前線が移動していくように等値線が北上していくので、桜前線という言葉で表現されています。左上図は桜の開花日の平年日を地図上に表した等期日線図で、1971年から2000年の平年値です。この図によると、南西諸島を除く日本列島では、四国や九州の一部が一番先に咲き、日が進むに連れて北上していることがわかります。

今まではテレビ、ラジオのニュースで、四国や九州で桜が咲いたという話題を聞いてから東京で桜が咲いたことが多かったと思います。しかし、2007年と2008年は四国や九州よりも東京で先に桜が咲いてしまいました。2007年は“温暖化が始まっている”というデータも公表され、日本列島で一番先に東京で桜が開花したことは話題になりました。都市化の影響だとも言われました。

ところで、桜の美しさは年によって違いがあります。ここ数年では昨年(2008年)の桜は非常に美しかったです。横浜の都筑区にある当社研究所周辺の桜の美しさも格別でした。その時期、連日昼休みに桜の下で昼食をとるグループがありましたし、カメラを持って桜見物をする人も数多く見かけました。

2008年4月20日、毎日新聞「時代の風」の中で、瀬戸内寂聴さんが「今年の桜は例年にもまして輝くように美しく華やかだった。(中略)わが寂庵でも、花という花が(中略)…。山桜もしだれ桜も、源平咲きの桃も、命のかざりという意気込みで咲き続けていた。」と書いています。この年の桜の時期までにあったさまざまなことについて述べるための前置きですが、この年の桜の美しさは京都でも格別な美しさだったと言えるでしょう。なぜ昨年は桜の開花が早く美しかったかという、気候学的な位置づけは何年後あるいは何十年後にわかることだと思います。



桜に彩られた国土環境研究所 (2008年)

バイオウェザーサービス <http://www.bioweather.net>

「バイオウェザーサービス」では、お客様のニーズに合わせた気象・健康情報を、ホームページや携帯電話などを通じてお客様へ配信する情報サービスを提供しております。

バイオウェザー予報は、バイオクリマ研究会で過去数十年に蓄積された各疾病と自然環境の関係性における学術的知見により提供される「医学気象予報」

サービスの一つで、個人別健康予報の実用化に向けて開発を行っております。

現在、季節病・気象病を対象とした下記項目について、天候に伴う症状の悪化や健康への影響などを予報として、医療・介護分野をはじめ多くのコミュニティに向けて提供しています。



- 健康予報:** 心筋梗塞・脳出血・脳梗塞・紫外線・熱中症・うつ気分・リウマチ・小児ぜんそく・手足口病・ヘルパンギーナ
- 生活予報:** お肌・洗濯・快適・体感ストレス・忘れ物・交通事故・熱帯夜・花粉情報

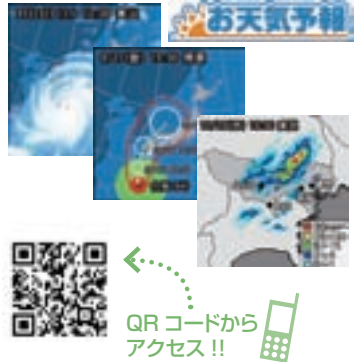
携帯コンテンツ <http://10ki.com>

いつでもどこでも多彩な機能と充実の内容を提供するケータイ「お天気予報」は、DoCoMo、au、Soft Bank、e-mobile の各端末で好評展開中です。

毎日の天気はもちろん、当社オリジナルの健康・生活予報、交通情報、季節・レジャー情報などお役立ち情報満載!! そして、台風予想進路の動画・解説、雨レーダーの予報士解説など、大雨やゲリラ豪雨へ

のニーズにもきめ細かく対応しております。また、警報注意報、地震、台風発生などのアラート情報についてはメール配信サービスも行っており、防災面のサポートも充実しています。

これら多彩なコンテンツへアクセス可能な有料会員（月額100円）として現在約60万名のお客様にご利用いただいております。



毎週日曜日あさ7時～「週間!健康カレンダーカラダのキモチ」TBS系列にて健康予報を放映中!!

株 主 メ モ	
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 〒168-0063 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
単 元 株 式 数	100株

単元未満株式の買取請求取扱所 左記株主名簿管理人事務取扱所及び取次所

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載 URL <http://ideacon.jp/>

当社に対するご意見・ご質問をお寄せください。

いでは、株主の皆様とのコミュニケーションを心掛け、皆様のご意見を積極的に経営に活かしてまいりたいと考えております。

経営全般やIR、また当冊子に関するご意見・ご質問を当社企画部あてにいただければ幸いに存じます。